

令和3年第1回 広島市議会定例会提出案件 (令和3年度関係分)

予算案	条例案	その他の 議案	計
24件	29件	6件	59件

1 予算案

- (1) 令和3年度広島市一般会計予算
- (2) 令和3年度広島市住宅資金貸付特別会計予算
- (3) 令和3年度広島市母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計予算
- (4) 令和3年度広島市物品調達特別会計予算
- (5) 令和3年度広島市公債管理特別会計予算
- (6) 令和3年度広島市広島市民球場特別会計予算
- (7) 令和3年度広島市用地先行取得特別会計予算
- (8) 令和3年度広島市西風新都特別会計予算
- (9) 令和3年度広島市後期高齢者医療事業特別会計予算
- (10) 令和3年度広島市介護保険事業特別会計予算
- (11) 令和3年度広島市国民健康保険事業特別会計予算
- (12) 令和3年度広島市競輪事業特別会計予算
- (13) 令和3年度広島市中央卸売市場事業特別会計予算
- (14) 令和3年度広島市国民宿舎湯来ロッジ等特別会計予算
- (15) 令和3年度広島市駐車場事業特別会計予算
- (16) 令和3年度広島市開発事業特別会計予算
- (17) 令和3年度広島市市立病院機構資金貸付特別会計予算
- (18) 令和3年度元宇品町財産区特別会計予算
- (19) 令和3年度三入財産区特別会計予算
- (20) 令和3年度砂谷財産区特別会計予算
- (21) 令和3年度広島市水道事業会計予算
- (22) 令和3年度広島市下水道事業会計予算
- (23) 令和3年度広島市安芸市民病院事業会計予算
- (24) 令和3年度広島市一般会計補正予算（第1号）

2 条 例 案

- (1) 広島市附属機関設置条例の一部
改正について（環境局）

南工場建替え等事業に係る事業者の選定に
関する事項を審議するため、市長の附属機
関として広島市南工場建替え等事業者選定
審議会を設置するもの

施行期日 令和3年4月1日

- (2) 広島市個人番号の利用に関する
条例の一部改正について
（企画総務局）

（主な改正内容）

広島市重度精神障害者通院医療費補助条
例の制定に鑑み、行政手続における特定
の個人を識別するための番号の利用等に
関する法律の規定に基づき、個人番号の
独自利用事務等を追加するもの

施行期日 令和3年11月1日

- (3) 職員の特殊勤務手当に関する条
例の一部改正について
（企画総務局）

児童の福祉に関する業務に従事する職員の
特殊勤務手当の支給限度額を引き上げるも
の

現 行	1 か月につき6,500円の範囲内
改 正	1 か月につき 2 万円の範囲内

施行期日 令和3年4月1日

(4) 広島市衛生関係手数料条例の一部改正について（健康福祉局）

食品衛生法等の改正に伴い手数料を改めるもの

(主な改正内容)

飲食店営業許可手数料の改定

(例) 飲食店営業許可申請手数料
(現行) (改正)

1万6,000円 → 1万7,000円

施行期日 令和3年6月1日

(5) 広島市都市計画関係手数料条例
の一部改正について
(都市整備局)

(主な改正内容)

- 1 建築物のエネルギー消費性能を適切に評価できる方法が新たに認められたことに鑑み、当該方法により評価された省エネ性能が省エネ消費性能基準等に適合するかどうかの審査を受ける場合における建築物エネルギー消費性能確保計画適合性判定申請手数料等の額を定める。

(例)

区 分	手数料の額
建築物エネルギー消費性能確保計画適合性判定申請手数料 非住宅床面積300㎡～1,000㎡未満で工場部分以外の場合	1件につき 30万2,000円

- 2 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行令の改正に鑑み、建築物エネルギー消費性能確保計画適合性判定申請手数料等を改定する。

(例) 標準入力法の場合

区 分	現 行	改 定
建築物エネルギー消費性能確保計画適合性判定申請手数料 1棟の建築物の非住宅部分	床面積300㎡～2,000㎡未満で工場部分以外の場合 1件につき 39万9,000円	床面積300㎡～1,000㎡未満で工場部分以外の場合 1件につき 30万2,000円
		床面積1,000㎡～2,000㎡未満で工場部分以外の場合 1件につき 39万円

施行期日 令和3年4月1日

(6) 広島市特定非営利活動促進法施行条例の一部改正について
(市民局)

特定非営利活動促進法の改正に伴う規定の整備

施行期日 令和3年6月9日

(7) 広島市運動場条例の一部改正について (市民局)

運動広場を新設するもの

1 名称及び位置

名 称	位 置
広島市筒瀬運動広場	安佐北区安佐町大字筒瀬字岡田10823番地の4

2 利用料金の上限額

(例) 全体を専用する場合

1時間当たり 大人920円

施行期日 令和4年4月1日

- (8) 広島市工業技術センター条例の一部改正について（経済観光局）

試験設備の更新に伴い、当該設備による解析に係る手数料の単位及び上限額を改めるもの

電子計算機による解析

現行	1 件につき	4, 8 2 0 円
改正	1 件 1 時間につき	5, 0 1 0 円

施行期日 令和 3 年 4 月 1 日

- (9) 広島市漁船巻揚施設条例の一部改正について（経済観光局）

使用料の改定によるもの

(例) 漁船（3 トン未満）

	(現行)		(改正)
1 日につき	1, 770 円	→	1, 940 円

施行期日 令和 3 年 4 月 1 日

- (10) 広島市養護老人ホーム設備等基準条例の一部改正について（健康福祉局）

養護老人ホームの設備及び運営に関する基準等の改正に伴うもの

(主な改正内容)

養護老人ホーム等が書面により作成等を行うことが規定されている又は想定されるものについて、電磁的記録により行うことができることとする。

施行期日 令和 3 年 4 月 1 日

- (11) 広島市軽費老人ホーム設備等基準条例の一部改正について
(健康福祉局)

軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準の改正に伴うもの

(主な改正内容)

軽費老人ホーム等が書面により作成等を行うことが規定されている又は想定されるものについて、電磁的記録により行うことができることとする。

施行期日 令和3年4月1日

- (12) 広島市児童福祉施設設備基準等条例の一部改正について
(健康福祉局)

児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等の改正に伴うもの

(主な改正内容)

感染症や非常災害の発生時に、利用者に対し、継続的にサービスの提供を行うための計画の策定義務について、一定期間努力義務とする経過措置を定める。

施行期日 令和3年4月1日

- (13) 広島市児童館条例の一部改正について (教育委員会)

児童館を新設するもの

名 称	位 置
広島市飯室児童館	安佐北区安佐町大字飯室 1 5 4 4 番地の 1

施行期日 令和3年5月1日

- (14) 広島市こども医療費補助条例の一部改正について（健康福祉局）

補助対象者の範囲の拡大及び一部負担金の変更

1 補助対象者の範囲の拡大

区 分	現 行	改 正
通院	小学3年生まで	小学6年生まで

- 2 保護者の前年の所得額が基準額（※）以上の未就学児の一部負担金の変更
※扶養人数2人の場合、給与所得371万2,000円

現 行	1日1,000円を限度（月2日まで）
改 正	初診料算定時1日1,000円を限度（月2日まで）

施行期日 令和4年1月1日

- (15) 広島市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行条例の一部改正について（健康福祉局）

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等の改正に伴うもの

（主な改正内容）

感染症や非常災害の発生時に、利用者に対し、継続的にサービスの提供を行うための計画の策定義務について、一定期間努力義務とする経過措置を定める。

施行期日 令和3年4月1日

- (16) 広島市重度精神障害者通院医療
費補助条例の制定について
(健康福祉局)

補助制度を創設するもの

精神障害者保健福祉手帳 1 級を所持しており、かつ、自立支援医療（精神通院医療）の支給認定を受けている者のうち一定の要件に該当するものに対し、通院に係る医療費の自己負担分を補助する。

施行期日 令和 3 年 1 1 月 1 日から施行し、令和 4 年 2 月 1 日以後に行われる診療等に係る医療費について適用する。

- (17) 広島市こども療育センター条例
の一部改正について
(こども未来局)

広島市こども療育センター療育相談所の診療科目のうち眼科及び歯科を廃止するもの

施行期日 令和 4 年 2 月 1 日

(18) 広島市国民健康保険条例の一部
改正について（健康福祉局）

国民健康保険法施行令の改正に伴うもの

（主な改正内容）

税制改正の影響による不利益が生じない
よう、給与所得者等が2人以上いる世帯
について、保険料の被保険者均等割額及
び世帯別平等割額の減額に係る基準額の
算定の特例措置を定める。

施行期日 令和3年4月1日

(19) 広島市介護保険条例の一部改正 (主な改正内容)
について (健康福祉局)

1 令和3年度から令和5年度までの各
年度の保険料率を定めるもの

対 象 者		現行 (年額)	改正 (年額)
生活保護受給者又は老齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税		2万2,212円	2万2,500円
世帯全員が市民税非課税	前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円以下		
	前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円を超え120万円以下	3万7,020円	3万7,500円
	前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計額が120万円超	5万1,828円	5万2,500円
本人が市民税非課税 (世帯の中に市民税を課税されている者がいる場合)	前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円以下	6万6,636円	6万3,750円
	前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円超	7万4,040円	7万5,000円
本人が市民税課税	前年の合計所得金額が125万円以下	8万1,444円	8万2,500円
	前年の合計所得金額が125万円を超え200万円未満	9万2,550円	9万3,750円
	前年の合計所得金額が200万円以上300万円未満	11万1,060円	11万2,500円
	前年の合計所得金額が300万円以上400万円未満	12万5,868円	12万7,500円
	前年の合計所得金額が400万円以上600万円未満	13万6,974円	13万8,750円
	前年の合計所得金額が600万円以上800万円未満	15万1,782円	15万3,750円
	前年の合計所得金額が800万円以上1,000万円未満	16万6,590円	16万8,750円
	前年の合計所得金額が1,000万円以上	18万1,398円	18万3,750円

2 介護保険法施行令の改正に伴うもの

税制改正の影響による不利益が生じないように、保険料率の段階の判定に係る合計所得金額の算定について、令和3年度から令和5年度までの特例措置を定める。

施行期日 令和3年4月1日

(20) 広島市指定居宅サービス事業設備基準等条例の一部改正について（健康福祉局）

（主な改正内容）

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の改正に伴うもの

指定居宅サービス事業者等が書面により作成等を行うことが規定されている又は想定されるものについて、原則として、電磁的記録により行うことができることとする。

施行期日 令和３年４月１日

(21) 広島市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について（環境局）

市等以外の者による資源物の収集及び運搬を規制するもの

- 1 市及び市から収集又は運搬の委託を受けた者以外の者は、資源物を収集し、又は運搬してはならない。
- 2 持ち去り行為を行わないよう命じられた者が、これに違反して持ち去り行為を行った場合は、２０万円以下の罰金に処する。

施行期日 令和３年１０月１日

(22) 広島市火葬場等条例の一部改正
について（健康福祉局）

（主な改正内容）

- 1 施設の老朽化に伴い、火葬場を廃止するもの

名 称	位 置
広島市湯来火葬場	広島市佐伯区湯来町

- 2 葬儀場の利用者ニーズに応じた弾力的な使用が可能となるよう諸室ごとに時間当たり使用料を定めるもの

（例）葬儀場の大式場の使用料（死亡者が市民の場合）

1 時間につき 5, 0 0 0 円

施行期日 令和 3 年 4 月 1 日

(23) 広島市道路占用料徴収条例の一部改正について（道路交通局）

（主な改正内容）

道路占用料を改定するとともに、社会経済情勢等に鑑み軽減措置を講ずるもの

（例）

占用物件	現行	改正	軽減措置
第 2 種電柱 (1 級地)	1 本 1 年につき		令和 3 年度は現行 の額に据置き
	2, 100 円	2, 200 円	
標識 (1 級地)	1 本 1 年につき		
	1, 900 円	2, 100 円	

施行期日 令和 3 年 4 月 1 日

(24) 広島市自転車等駐車場条例の一部改正について（道路交通局）

1 利用料金制を導入し、利用料金の上限額を定めるもの

(例)

区 分	現在の使用料の額	利用料金の上限額
登録利用（自転車） 1 か月につき	1,000円	2,000円の範囲内で指定管理者が市長の承認を受けて定める額
一時利用（自転車） 1 日 1 回につき	100円	150円の範囲内で指定管理者が市長の承認を受けて定める額

施行期日 令和4年4月1日

2 広島駅南口第二自転車等駐車場の位置を改めるもの

現 行	改 正
南区松原町	南区京橋町

施行期日 公布の日

(25) 広島市下水道条例の一部改正について（下水道局）

浄化槽法の改正に鑑み公共浄化槽を市営浄化槽に位置付けることに伴う規定の整備

施行期日 令和3年4月1日

- (26) 広島市市営住宅等条例の一部改正について（都市整備局）

市営住宅及び市営住宅等附設駐車場を新設するもの

名 称	位 置
南観音住宅	西区観音新町二丁目
南観音住宅附設駐車場	

施行期日 公布の日から起算して4か月を超えない範囲内において規則で定める日

- (27) 広島市公園条例の一部改正について（都市整備局）

公園使用料を改定するとともに、社会経済情勢等に鑑み軽減措置を講ずるもの

（例）

区分	現行	改正	軽減措置
電柱	1本1年につき		令和3年度は現行の額に据置き
	1,400円	1,500円	

施行期日 令和3年4月1日

- (28) 広島市立学校条例の一部改正について（教育委員会）

（主な改正内容）

本市及びその近郊の定時制及び通信制の課程に係る公立高等学校の再編に伴い、高等学校を廃止するもの

名 称	位 置
大手町商業高等学校	中区大手町四丁目
広島工業高等学校 （定時制の課程に限る。）	南区東本浦町

施行期日 令和3年4月1日

(29) 広島市火災予防条例の一部改正
について（消防局）

（主な改正内容）

対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の改正に伴うもの

急速充電設備の位置、構造及び管理に関する基準に、全出力50キロワットを超える急速充電設備を屋外に設ける場合にあっては建築物から3メートル以上の距離を保つことを加える。

施行期日 令和3年4月1日

3 その他の議案

(1) 広島市と三次市との連携中枢都市圏形成に係る連携協約の締結に関する協議について
(企画総務局)

三次市と連携中枢都市圏形成に係る連携協約を締結することによるもの

(2) ・ (3) 広島市と廿日市市など2市町との連携中枢都市圏形成に係る連携協約の変更の協議について (企画総務局)

以下の2市町とそれぞれ連携を図る取組を追加することに伴うもの

市町名	追加する取組及び内容
広島県廿日市市	地域におけるにぎわいの創出 圏域におけるにぎわいの創出に向け、 海の玄関口である港のイベントの開催 などに取り組む。
山口県大島郡 周防大島町	

- (4) 辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について
(企画総務局)

似島町辺地に係る公共的施設の総合整備計画を変更するもの

(主な変更内容)

計画期間

変更前 令和2年度から令和4年度までの3年間

変更後 令和2年度から令和5年度までの4年間

- (5) 広島高速道路公社定款の変更に係る同意について (道路交通局)

広島高速道路公社が国土交通省中国地方整備局長へ定款変更に係る認可の申請をすることに同意するもの

(変更内容)

基本財産の額の変更

変更前 A	890億7,960万円
変更後 B	908億2,960万円
増減 B - A	17億5,000万円

(6) 包括外部監査契約の締結について（監査事務局）

包括外部監査契約を締結するもの

契約の目的 監査及び監査の結果に関する報告

契約上限額 1, 7 3 1 万 5, 0 0 0 円

相手方 住所 廿日市市宮島口東一丁目
7 番 1 1 号

氏名 なか がわ かず ゆき
中川 和之

資格 公認会計士

[追加提出予定案件]

(1) 広島県公安委員会委員の推薦の
同意について（企画総務局）

任期満了によるもの

(2) 固定資産評価審査委員会委員の
選任の同意について（財政局）

任期満了によるもの

(3) 広島市農業委員会委員の任命の
同意について（経済観光局）

委員の辞任によるもの

[参考]

- (1) 人権擁護委員候補者の推薦につ
いて (市民局) 任期满了によるもの

令和３年度当初予算のポイント

1 予算編成の基本的な考え方

昨年来、世界的に新型コロナウイルスが感染拡大する中、本市においては、数度の補正予算措置を講じ、感染拡大の防止と経済活動の活性化を両立させながら、市民の安全・安心を守るための取組を進めてきました。

本市の感染状況は、１２月以降の急速な感染拡大に歯止めがかかるなど一定の成果は収めているものの、いまだその収束は見通せず、引き続き予断を許さない状況が続いています。

このため、本市では、これまで行ってきた感染症対策の成果等を踏まえ、切れ目なく万全の対策を講じることとし、国の「１５か月予算」で措置される財源を活用して、令和２年度２月補正予算と令和３年度当初予算を一体的に編成しました。

新年度の予算編成に当たっては、長期的な視点で課題解決を図ることを念頭に置き、従来から進めているまちづくりのための施策を着実に進めるとともに、感染症対策など直面する課題への対応にもしっかりと取り組むよう意を用いました。

こうした考え方の下で編成した新年度予算に基づき、昨年策定した新たな広島市総合計画の究極の都市像である「国際平和文化都市」の実現に向け、「世界に輝く平和のまち」、「国際的に開かれた活力あるまち」、「文化が息づき豊かな人間性を育むまち」という３つの視点に沿ったまちづくりを進めます。

「世界に輝く平和のまち」の実現に向けては、核兵器禁止条約の発効という世界情勢における好転の兆しが見える中、条約発効後の新しい世界を目指した施策展開の始まりの年にすべく取り組んでいきます。

具体的には、核兵器禁止条約の締約国会議に出席し、条約の実効性を高めるための議論を前進させるよう国連・各国政府関係者に要請するほか、核兵器禁止条約への市民等の理解が深まるよう、その意義や課題を発信するシンポジウムを開催します。

また、「ヒロシマの心」が広く市民社会の共感を得て、その総意となるよう、若者による平和の誓いの集いや、毎年１１月を平和文化月間と定めてイベントを開催します。

「国際的に開かれた活力あるまち」の実現に向けては、昨年、広島駅周辺地区と紙屋町・八丁堀地区が「特定都市再生緊急整備地域」に指定されたことから、更なる都市機能の充

実・強化を図っていきます。

具体的には、「楕円形の都心づくり」を推進するため、広島の新たなシンボルとなるサッカースタジアムの建設や旧広島市民球場跡地イベント広場の整備などにより中央公園とその周辺地域の活性化を図るとともに、引き続き広島駅南口広場の再整備に取り組みます。

また、広島高速5号線や新交通西風新都線などの交通ネットワークの整備、西広島駅北口地区や西風新都におけるまちづくり、東部地区連続立体交差事業などを着実に進めます。

さらに、中山間地・島しょ部について、引き続き、似島臨海少年自然の家の整備や戸山地域と湯来地域における連携施策を推進するとともに、地域貢献人材を育成する大学等への支援を行うなど、地域特性に応じた魅力あるまちづくりに積極的に取り組みます。

「文化が息づき豊かな人間性を育むまち」の実現に向けては、市民が気軽に文化芸術に触れられるよう、音楽とメディア芸術を柱とした新たな総合文化芸術イベントの令和4年度の開催に向け、プレイベントを開催します。

また、住民同士が支え合い、持続可能な地域社会を実現するための地域コミュニティの活性化に向けたビジョンを策定するとともに、地区社会福祉協議会と各種地域団体との連携強化を図るため、市社会福祉協議会に対し新たな支援を行います。

さらに、市民の医療費負担を軽減するため、こども医療費の通院に係る補助対象年齢を小学6年生まで拡大するとともに、重度精神障害者の通院医療費を全額補助します。

このように、限られた財源の中、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、広島のまちの更なる発展に向け、真に求められる施策について、重点的に予算配分し、広島の夢の実現に着実につなげていくための予算としました。

2 予算の重点施策

※ 事業名のページ番号は、資料3「令和3年度
当初予算主要事業」の掲載ページを表す。

「世界に輝く平和のまち」の実現に向けた取組

「平和への願い」を世界中に広げるまちづくり

1 核兵器廃絶と世界恒久平和の実現

(1) 世界平和の創造に向けた世界の都市や多様な主体との連携の推進

- 平和首長会議の活動展開（P18） 1,652万2千円
NPT再検討会議、核兵器禁止条約締約国会議への出席など
- 第10回平和首長会議総会の開催（P18） 4,038万円
平和首長会議総会を開催し、新たなビジョン及び行動計画を策定
- 平和首長会議インターンシップ（P20） 212万4千円
平和首長会議事務局の業務に従事してもらうため、国内外の平和首長会議加盟都市の若手職員等をインターンとして招へい

(2) 国際世論の醸成

- ヒロシマ・ナガサキ原爆・平和展の開催（P19）【再掲】 400万9千円
- 東京オリンピック・パラリンピックに合わせたヒロシマ・ナガサキ原爆・平和展の開催（P19）【再掲】 423万3千円
- ⑨ 平和文化月間におけるイベントの開催（P20） 500万円
毎年11月を平和文化月間と定めて平和コンサートや講演などを実施

2 「ヒロシマの心」の共有の推進

(1) 「迎える平和」の推進

- 比治山公園「平和の丘」に係る取組の推進（P5）【再掲】 1億3,174万5千円
- ⑨ 平和文化月間におけるイベントの開催（P20）【再掲】 500万円
- 若者による平和の誓いの集いの開催（P20） 19万8千円
「ヒロシマの心」を次世代に継承するため、若者が企画・運営する平和の誓いの集いを開催
- 核兵器禁止条約に関するシンポジウムの開催（P21） 362万6千円
核兵器禁止条約への市民の理解を深めるため、条約の意義や課題を発信するシンポジウムを開催
- ⑨ 伝統芸能による平和発信（P21） 200万円
原爆ドームの世界遺産登録25周年の節目の年に平和を発信するため、かつてドーム周辺で行われていた伝統芸能を上演など
- 民有被爆建物等保存・継承事業への補助（P21） 1,750万円
被爆の実相を語る貴重な財産である被爆建物・樹木の保存・活用を図るため、保存に係る経費を補助
- 旧中島地区被爆遺構の展示整備（P22） 1億2,952万円
平和記念公園内にある旧中島地区被爆遺構の展示整備を実施
- 旧日本銀行広島支店の保存（P22） 635万4千円
国の重要文化財の指定に向けて、文化的価値を高めるための復原工事の設計変更を実施

(2) 被爆体験の継承・伝承

- ヒロシマ・ナガサキ原爆・平和展の開催（P19） 400万9千円
オーストラリアにおいて、長崎市と共同で原爆・平和展を開催

- ・ 東京オリンピック・パラリンピックに合わせたヒロシマ・ナガサキ原爆・平和展の開催（P19） 423万3千円
東京オリンピック・パラリンピックの開催期間中、東京都等において長崎市と共同で原爆・平和展を開催
- ・ 被爆体験伝承者の養成（P19） 209万1千円
- ・ 被爆体験伝承者による伝承講話の実施（P19） 516万5千円
- ・ 民有被爆建物等保存・継承事業への補助（P21）【再掲】 1,750万円
- ・ 旧中島地区被爆遺構の展示整備（P22）【再掲】 1億2,952万円
- ・ ピースツーリズム推進事業（P94）【再掲】 524万7千円
- ・ 修学旅行誘致事業（P96）【再掲】 821万5千円
- ・ 広島大学本部跡地の活用（P110） 61万7千円
旧理学部1号館を平和に関する教育研究等の新たな拠点とするため、施設整備に向けた検討を実施
- ・ 平和教育の推進（P155）【再掲】 39万9千円

3 世界の平和と人権問題の解決など市民生活の安寧の確保に向けた貢献

- ・ 平和首長会議の活動展開（P18）【再掲】 1,652万2千円

「国際的に開かれた活力あるまち」の実現に向けた取組

活力の創出と都市の個性の確立を目指したまちづくり

1 都市機能の充実強化

(1) 楕円形の都心づくりの推進

- ・ 魅力ある都心づくり推進事業（P108）【一部再掲】 5,426万4千円
都心のにぎわいの創出や回遊性の向上を図るため、都心におけるエリアマネジメント活動の支援として、ひろしま都心活性化推進協議会の活動に対する新たな補助を実施など
- ・ 広島駅周辺地区のまちづくりの推進（P109） 1,943万4千円
広島駅周辺地区の更なる活力とにぎわいの創出に向け、公共空間の活用策の検討や歩行空間の整備に対する支援を実施
- ・ 中央公園の今後の活用（P110） 6億690万2千円
旧広島市民球場跡地へのPark-PFIを活用したイベント広場の整備や公共施設の集約化等に向けた検討を実施
- ・ サッカースタジアム建設の推進（P118） 54億3,071万6千円
広島の新たなシンボルとなるサッカースタジアム及びその関連施設を一体的に整備
- ・ 基町地区の活性化（P120） 3,420万8千円
若年世帯等の入居促進や基町ショッピングセンターの改修など
- ・ 広島駅南口広場の再整備等（P131）【再掲】 13億2,360万円

(2) 拠点地区等におけるまちづくりの推進

- ・ 安佐市民病院跡地活用の推進（P9） 2,737万9千円
安佐市民病院移転後の跡地活用について、地域の代表者等で構成する協議会の開催や南館の解体
- ・ 広島西飛行場跡地へのスポーツ施設の整備（P32）【再掲】 1億6,800万円
- ・ 広島西飛行場跡地の活用（P109） 8,000万円
広島西飛行場跡地利用計画に基づき、基幹道路を補完する河川側道路を整備
- ・ 西広島駅北口地区のまちづくりの推進（P111） 6億4,742万5千円
土地区画整理事業に取り組むとともに、都市計画道路己斐石内線の一部区間の暫定整備を引き続き実施

- ・ 西風新都の都市づくりの推進（P112） 5億7,775万円
西風新都環状線（梶毛南工区、善當寺工区）の整備など
- ・ 新交通西風新都線整備の推進（P125）【再掲】 2億1,800万円
- ・ 西広島駅周辺地区交通結節点整備（P131）【再掲】 9億5,060万円

(3) 公共交通の充実強化

- ・ バス活性化の推進（P123） 611万2千円
地域公共交通利便増進実施計画の策定など
- ・ 地域における生活交通の確保（P124） 1,127万2千円
地域主体の乗合タクシー等の運行に係る地域負担を軽減するための補助や導入のための実験運行経費の補助、A Iなどの新技術を活用した運行の実現可能性調査など
- ・ 新交通西風新都線整備の推進（P125） 2億1,800万円
広域公園前駅からJ R西広島駅までの「新交通西風新都線」に係る路線測量、地質調査、軌道法手続き等
- ・ 広島駅南口広場の再整備等（P131） 13億2,360万円
再整備等に向けた整備工事等
- ・ 西広島駅周辺地区交通結節点整備（P131） 9億5,060万円
J R西広島駅の南北自由通路の整備工事等
- ・ J R下祇園駅自由通路等整備（P135） 3億2,560万円
自由通路整備工事、アクセス道路用地取得、J Rが行う駅改良への補助等

(4) 自転車を生かしたまちづくりの推進

- ・ 自転車走行空間整備（P137） 1,160万円
自転車走行空間の整備に向けた実施設計等
- ⑨ かわなみサイクリングロードの環境整備（P138） 710万円
地元による太田川沿いのサイクリングロードを活用したにぎわい創出の取組を支援するためのサイクルスポットなどの環境整備
- ⑨ 自転車を活用した健康づくり（P138） 89万円
似島の海岸沿いのコース等を活用したサイクリングイベントの実施

(5) 体系的な道路網の整備

- ・ 広島高速道路の整備（P128） 26億4,020万円
広島高速5号線、関連道路の府中祇園線を整備
- ・ 東部地区連続立体交差事業（P130） 6億6,840万円
本市東部地区の鉄道と道路の立体交差化などにより、交通の円滑化や南北市街地の一体化、踏切除却による安全確保を推進
- ・ 広域連携を支える新たな道路整備の検討（P139） 1,631万2千円
山陽自動車道と接続するための広島高速4号線の延伸や高陽地区へのスマートインターチェンジの設置について、実現可能性を検討

2 産業の振興

(1) 産業の集積・強化

- ・ “食と酒”まち起こし協議会における取組の推進（P4）【再掲】 34万4千円
- ・ 自動車関連産業振興対策（P85） 781万2千円
I Tを活用して生産性の向上を図ろうとする圏域内の自動車部品メーカーへI T導入支援アドバイザーを新たに派遣など

- ・ 特産品の販路拡大
- ・ 圏域特産品の販売促進事業（P86） 1,144万6千円
首都圏や広島広域都市圏域で開催される各種イベントでのPR販売を行うとともに、地域商社機能を活用した販売促進に対する経費を補助
- ・ 広島の特産品のブランド化推進事業（P86） 678万7千円
広島ならではの魅力ある特産品を「ザ・広島ブランド」として認定するとともに、PRを実施
- ・ 「ローカル経済圏」の構築
- ・ 広島広域都市圏産業振興研究会における連携施策の検討（P86） 999万2千円
圏域市町が共同して、圏域の産業振興を促進するための施策を検討
- ・ 広島広域都市圏の情報発信拠点の運営（P86） 695万4千円
圏域の特産品の商品紹介や観光情報のPR等を実施
- ・ 広島広域都市圏地域共通ポイント制度の運用（P87）【再掲】 192万2千円
- ・ 企業立地促進補助事業（P87） 18億6,025万3千円
本市区域内における事業所の設置や、広島広域都市圏における産業の集積及び雇用機会の拡大を促進
- ・ 広島広域都市圏における企業誘致活動の連携（P87） 14万6千円
圏域市町と連携して企業誘致活動を実施

(2) 中小企業・商店街の活性化

- ・ 広島広域都市圏地域共通ポイント制度の運用（P87） 192万2千円
ICカードを活用した地域共通ポイント制度の普及啓発等を実施
- ・ 中山間地域における中小企業の人材確保支援事業（P89） 9,330万円
地域活動を行いやすい職場づくりや働きやすい職場づくりに取り組む中小企業者の人材確保を支援
- ・ 商店街活性化事業費補助（P90） 2,430万円
商店街のイベント、店舗の魅力向上を図る事業、空き店舗などを活用したにぎわい創出等に資する取組に対し補助

(3) 農林水産業の振興

- ・ 中山間地域自伐林業支援事業（P101） 767万3千円
未利用材を森林から集積・搬出し、薪加工場に売却する活動に対する支援を実施
- ・ 半林半X移住者支援事業（P101） 563万5千円
林業を行いながら他の仕事でも収入を得る半林半Xに取り組む移住者を支援
- ・ 「ひろしま活力農業」経営者育成事業（P101） 9,445万8千円
若い農業経営者を確保するため、人材の募集や技術研修、農地のあっせん、ビニールハウス等の初期投資の支援を一元的に実施
- ⑨ 地域主体の農地利活用支援事業（P102） 18万8千円
地域の共助の取組による農地の利活用に向け、計画を策定する地域団体に対し、専門家の派遣等を実施
- ・ 小規模農地整備事業（P103） 1,464万円
農業者の減少や高齢化等により増加する耕作放棄地の解消を図るため、小規模な農地整備を実施
- ・ 森林経営管理推進事業（P103） 2,957万1千円
所有者自らが管理できない私有林（人工林）について、意欲と能力のある林業経営者への再委託などを実施
- ・ 広島かき採苗安定強化事業（P105） 390万円
良質なかき種苗の安定的確保に向け、海水の窒素、リン等の濃度を調査

- ・ **新中央市場の建設（P105）** 5,141万3千円
民間活力を活用した新中央市場の建設に向け、事業者の公募・選定等を実施

3 観光の振興

(1) 広域周遊観光の取組の推進

- ・ **広島広域都市圏における連携・交流の推進（P4）【再掲】** 362万9千円
- ・ **広島広域都市圏の情報発信拠点の運営（P86）【再掲】** 695万4千円
- ・ **芸備線を活用した観光振興（P95）** 309万5千円
三次市の広島広域都市圏加盟を記念して、本市及び三次市で開催される仮装イベントを支援、沿線地域の魅力発掘につながるフォトコンテストを新たに実施
- ・ **広島広域都市圏観光振興事業（P96）** 1,098万2千円
広島広域都市圏全体としての誘客促進、観光ルートの創出などに資する取組を実施

(2) MICEの取組の推進

- ・ **MICE受入態勢の整備（P97）** 302万5千円
広島広域都市圏内の新たなユニークベニュー施設の開発等を実施
- ・ **コンベンション開催助成（P98）** 2,990万円
国際・国内会議を誘致するため、開催経費の一部を補助
- ・ **テクニカルビジットの開発・運用（P98）** 66万7千円
地元企業等とMICE参加者向けの交流プログラムを開発・運用
- ・ **MICE施設整備の検討（P98）** 102万4千円
MICE施設整備の検討を契機とした商工センター地区のまちづくりについて検討するため、商工センター地区活性化検討会MICE部会を開催

(3) 誘客拡大と観光消費額の増大に向けた取組の推進

- ・ **広島城の魅力向上事業（P31）【再掲】** 1億2,833万2千円
- ・ **ピースツーリズム推進事業（P94）** 524万7千円
主要な平和関連施設を巡るスマートフォン用コンテンツの提供やプロモーション等を実施
- ・ **「食」による観光振興（P95）** 1,643万4千円
圏域市町と連携し、「食」をテーマとした周遊キャンペーンを実施
- ・ **修学旅行誘致事業（P96）** 821万5千円
全国の中学校・高等学校等への誘致活動を実施など
- ・ **瀬戸内4県都市連携観光プロモーション事業（P98）** 110万9千円
瀬戸内4県都市共同で、4市を周遊するプロモーション映像を作成し、サイトへ掲載するなどの情報発信を実施

4 国際交流・国際協力や多文化共生の推進

- ・ **広島国際会議場に設置している総合相談窓口の運営（P37）** 2,288万3千円
新たに広域都市圏内の4町との共同運営化や個別相談ブースの増設などを行い、多言語による相談窓口を運営
- ・ **日本語能力向上支援（P37）** 640万5千円
日本語教育総合調整会議の運営、日本語講座等の開催など

地域特性に応じた個性的な魅力を生かしたまちづくり

1 デルタ市街地やその周辺部、中山間地・島しょ部のまちづくり

(1) 地域資源を生かしたまちづくりの推進

- ・ 比治山公園「平和の丘」に係る取組の推進
 - ・ エントランス広場等の整備（P5） 5,700万円
現代美術館へ続く公園の入口となる第二駐車場付近の広場等を整備
 - ・ 現代美術館整備（P29）【再掲】 7,174万5千円
 - ・ 公園管理運営等の検討（P5） 300万円
民間事業者や市民等と連携した公園の管理運営等について検討
- ・ 似島臨海少年自然の家の整備（P6） 2,200万円
新生活棟やコテージなどの整備に向け、実施設計や土壌汚染対策工事などを実施
- ・ 似島地域活性化ビジョンの推進（P7） 543万5千円
地域住民が主体となって取りまとめる活性化ビジョンに基づく取組を支援
- ・ 戸山地域・湯来地域の活性化プランの推進（P8） 761万6千円
両地域の活性化を図るため、コーディネーターの派遣やスポーツチームの合宿誘致に向けた検討を実施
- ・ “まるごと元気”地域コミュニティ活性化補助事業（P10） 604万1千円
【再掲】
- ・ 区の魅力と活力向上推進事業（P13）【再掲】 1億円
- ・ 広島城の魅力向上事業（P31）【再掲】 1億2,833万2千円
- ⑨ 湯来地域におけるスポーツと温泉の連携施策（P34）【再掲】 700万円
- ・ 広島駅周辺地区の水辺空間における新たなにぎわい創出（P100） 800万円
広島駅南口の水辺空間における民間主導の恒常的かつ自立的なにぎわい創出につながる取組を実施
- ・ 安佐動物公園整備（P117） 3億49万円
再整備基本計画に基づくマルミミゾウ舎、キリン舎及びシマウマ舎の整備など

(2) 良好な景観の形成

- ・ 景観行政の推進（P107）【一部再掲】 5,505万円
原爆ドーム及び平和記念公園周辺の南北軸線上の眺望景観の保全・形成に向けた取組など

(3) 住宅団地の活性化に向けた取組の推進

- ・ “まるごと元気”地域コミュニティ活性化補助事業（P10） 604万1千円
【再掲】

(4) 定住者受入れのための環境整備等

- ・ 中山間地域空き家掘り起こし支援事業（P6） 650万円
定住者の住居確保を目的として、地域住民が主体となつて行う空き家の活用を支援
- ・ 企業立地促進補助事業（P87）【再掲】 18億6,025万3千円
- ・ 中山間地域における中小企業の人材確保支援事業（P89）【再掲】 9,330万円
- ・ 半林半X移住者支援事業（P101）【再掲】 563万5千円
- ・ 「ひろしま活力農業」経営者育成事業（P101）【再掲】 9,445万8千円

(5) 魅力ある里山づくりの促進

- ・ 中山間地域自伐林業支援事業（P101）【再掲】 767万3千円
- ・ 有害鳥獣対策（P104） 7,308万4千円
駆除班に対する委託単価を増額、農家に対する報償金単価を増額、銃猟免許の取得に要する経費を新たに補助

2 区における住民を主体としたまちづくり活動の充実

- ・ 区の魅力と活力向上推進事業（P13） 1億円
地域の魅力や活力の向上に資する住民の主体的かつ継続的な活動を支援

3 広島広域都市圏の発展への貢献

- ・ 広島広域都市圏における連携・交流の推進
- ・ 広島広域都市圏協議会事業（P4） 180万円
- ・ “神楽”まち起こし協議会における取組の推進（P4） 148万5千円
“神楽”をテーマにした「まち起こし協議会」における取組の推進など
- ・ “食と酒”まち起こし協議会における取組の推進（P4） 34万4千円
“食と酒”をテーマにした「まち起こし協議会」における取組の推進など
- ⑨ 地域貢献人材を育成する大学等への支援（P5） 500万円
広島広域都市圏の発展に貢献する人材を育成するため、圏域内の大学等に対し、市町及び企業等と連携した教育研究活動経費を補助

「文化が息づき豊かな人間性を育むまち」の実現に向けた取組

多様な市民が生き生きと暮らせるまちづくり

1 高齢者や女性を始め全ての市民の意欲と能力が発揮できる環境づくりの推進

(1) 若い世代の人材確保

- ・ 広島広域都市圏U I Jターン促進協議会事業（P91） 290万7千円
東京・関西圏の学生等を対象としたU I Jターンを促進
- ・ 「有給長期インターンシップ」事業（P92） 536万9千円
地元企業への就職、定着を図るため、大学と企業との連携により長期で有給のインターンシップを実施
- ⑨ 就職氷河期世代等に対する就労支援事業（P92） 6,000万円
就職氷河期世代等を対象とした就職相談窓口を設置し、就職や転職に向けた伴走型支援を実施
- ・ 「ひろしま活力農業」経営者育成事業（P101）【再掲】 9,445万8千円

(2) 雇用環境の整備促進

- ・ 企業立地促進補助事業（P87）【再掲】 18億6,025万3千円
- ・ 中山間地域における中小企業の人材確保支援事業（P89）【再掲】 9,330万円
- ・ 保育・介護人材サポート事業（P93） 5,213万3千円
地元企業、事業者、市が協力して買物支援サービスを行い、保育・介護人材の実質的な処遇を改善

(3) 高齢者が活躍できる環境づくり

- ・ 「協同労働」モデル事業（P92） 2,448万5千円
自ら経営に参画し、地域課題の解決に取り組む「協同労働」により、高齢者の働く場を創出する仕組みを構築するためのモデル事業を実施

(4) 男女が共に活躍できる社会の実現

- ・ **働く女性のための就労環境整備の推進（P 38）** 320万8千円
中小企業に対し、女性活躍に係る一般事業主行動計画の策定に向けた研修会を実施

2 文化・スポーツの振興

(1) 文化の振興

- ・ **音楽のあふれるまちづくり（P 27）** 3,184万6千円
広島交響楽団等による花と音楽のイベント、平和のタベコンサート
の開催、大邱広域市との交流推進事業、威風堂々クラシック in
Hiroshima の開催、まちかど音楽プロデュース、広島ウインドオー
ケストラと連携した音楽教育プログラムの実施など
- ・ **総合文化芸術イベントの開催（P 29）** 3,729万円
音楽とメディア芸術を柱とした新たな総合文化芸術イベントの4年
度の開催に向け、プレイベントを開催
- ・ **現代美術館作品購入（P 29）** 6,365万5千円
ヒロシマ賞受賞作家の作品を購入
- ・ **現代美術館整備（P 29）** 4億3,740万8千円
現代美術による平和発信機能を強化するとともに、施設の魅力向上
等を図るための改修を実施
- ・ **中小田古墳群整備（P 30）** 2,336万3千円
中小田古墳群の保存活用のための整備工事の実施設計など
- ・ **埋蔵文化財の保存活用施設の整備（P 30）** 890万円
市民に歴史や文化を体験する機会を提供するため、文化財の保存活
用施設の整備に向けた実施設計など
- ・ **広島城の魅力向上事業（P 31）** 1億2,833万2千円
天守台石垣の現況調査等、三の丸にぎわい施設整備、中央バレーボ
ール場用地への観光バス駐車場の移転整備、展示基本計画の策定、
史跡広島城跡保存活用計画の策定、被爆以前の歴史や文化に関する
イベントの開催

(2) スポーツの振興

- ・ **広島西飛行場跡地へのスポーツ施設の整備（P 32）** 1億6,800万円
広島西飛行場跡地に少年野球やソフトボール等の全国大会の開催が
可能なスポーツ施設を整備
- ⑨ **湯来地域におけるスポーツと温泉の連携施策（P 34）** 700万円
湯来地域の活性化を図るため、スポーツと温泉を連携させた取組を
実施
- ・ **東京オリンピック・パラリンピック等への対応（P 35）** 2億4,784万6千円
聖火リレーの実施、スポーツと平和に関するシンポジウムの開催、
オリンピック・パラリンピック事前合宿の受入れ
- ・ **スポーツ大会開催支援（P 36）** 2,370万円
「ジャパンウイメンズオープンテニス2021」、「天皇盃第27回
全国都道府県対抗男子駅伝競走大会」等の開催経費の支援
- ・ **サッカースタジアム建設の推進（P 118）【再掲】** 54億3,071万6千円

3 地域コミュニティや多様な市民活動の活性化

- ・ **地域コミュニティ活性化に向けたビジョンの策定（P 9）** 153万7千円
住民同士が支え合い、安全・安心に暮らすことができる地域を創り、
持続可能な地域社会の実現を図るためのビジョンを策定

- ・ “まるごと元気” 地域コミュニティ活性化補助事業（P10） 604万1千円
町内会・自治会、子ども会等が自主的・継続的に行う地域コミュニティの活性化に資する取組に対し補助
- ・ 区の魅力と活力向上推進事業（P13）【再掲】 1億円
- ・ 中山間地域における中小企業の人材確保支援事業（P89）【再掲】 9,330万円

保健・医療・福祉、子どもの育成環境の充実を目指したまちづくり

1 地域共生社会の実現

- ⑨ 広島市社会福祉協議会の新基金に対する出捐（P63） 8,560万円
地区社協が行う各種地域団体との連携活動への多年度にわたる支援等を行うために新たな基金を設置する市社協に対し、その原資を出捐する。
- ⑨ 広島市成年後見利用促進センターの設置（P54） 1,880万6千円
成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づき、同制度の利用促進等を図る上で中核的な役割を担う機関を設置

2 保健・医療・福祉の充実

(1) 健康づくりの推進と医療提供体制等の充実

- ・ がん検診の受診率の向上のための取組（P39） 1億1,506万4千円
5種類のがん検診と特定健康診査の同時実施や肺がん・大腸がん検診の夜間集団検診の実施、一定年齢の者に対する無料クーポン券交付等を実施
- ・ 節目年齢歯科健診事業（P39） 7,678万5千円
歯周病を予防し、歯と口の健康増進を図るため、節目年齢歯科健診の対象年齢に45歳を追加など
- ・ 安芸市民病院病棟等建替え（P41） 7,750万円
施設の老朽化が進んでいる安芸市民病院の病棟等の建替えに向け、基本・実施設計を実施
- ・ 安佐市民病院北館整備（P42） 4億1,400万円
現在の安佐市民病院北館に、日常的に高齢者などの地域住民が受診できる医療機能等を備えた病院等を整備
- ・ 国民健康保険の被保険者の健康保持増進等に係る取組（P66） 6億360万6千円
特定健康診査等事業、生活習慣病の重症化予防等のための保健指導、多剤服薬対策強化事業、⑨COPD認知度向上及び禁煙支援事業
- ・ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（P68） 2,390万4千円
地区担当保健師のコーディネートの下、服薬や口腔に関する相談・指導のほか、新たに栄養に関する健康指導を加え、高齢者の保健と介護予防に係る事業を一体的に実施

(2) 高齢者が安心して暮らせる社会の形成

- ・ 住民主体型生活支援訪問サービス事業（P44） 944万1千円
要支援者等の在宅生活の継続に必要な生活支援サービスを提供する地域団体への補助について、新規活動団体の初年度活動費を増額
- ・ 地域介護予防拠点整備促進事業（P44） 2億3,881万1千円
介護予防拠点の整備を支援するため、地域包括支援センターにコーディネーターを配置するとともに、活動団体の運営費を補助
- ・ 地域高齢者交流サロン運営事業（P45） 1,898万3千円
介護予防に資する様々な通いの場であるサロンの活性化を図るため、運営費を補助

- ・ **高齢者いきいき活動ポイント事業（P46）** 12億7,750万7千円
地域のボランティア活動や介護予防・健康増進に資する活動等への参加実績に基づきポイントを付与し、奨励金を支給
- ・ **在宅医療・介護連携推進事業（P46）** 8,941万1千円
市・各区の在宅医療・介護連携推進委員会の運営や、かかりつけ医等からの相談に対応する窓口の運営等
- ・ **広島市北部在宅医療・介護連携支援センターの運営（P47）** 4,780万7千円
在宅療養への移行支援や関係機関との連携体制構築など、地域包括ケアシステムを支える基幹的な役割を担うセンターの運営
- ・ **生活支援体制整備事業（P47）** 1億2,381万円
市社協及び区社協に配置する生活支援コーディネーターを増員した上で、地域に不足する生活支援等のサービスの把握・創出に向けた取組を実施
- ・ **民間老人福祉施設整備補助（P48）** 6億6,059万2千円
特別養護老人ホームの新設及び改築等、養護老人ホームの改築等に係る経費を補助
- ・ **認知症カフェ運営事業（P45）** 1,015万3千円
認知症の人とその家族の孤立化を防止し地域で支える体制づくりを促進するため、運営費を補助
- ・ **認知症初期集中支援推進事業（P48）** 7,281万2千円
認知症患者等の自宅を訪問して、必要なサービスを受けられるよう支援する「認知症初期集中支援チーム」の設置
- ・ **若年性認知症対策事業（P54）** 57万6千円
若年性認知症に関する正しい知識の普及や相談会等を実施
- ・ **介護職員処遇改善加算取得促進事業（P52）** 324万3千円
- ⑨ **介護人材資格取得・就業促進事業**
- ・ **初任者研修資格取得・就業支援（P52）** 200万9千円
介護職への就業希望者を対象に初任者研修と就業支援を一体的に実施
- ・ **生活援助員の養成・就業支援（P52）** 140万2千円
生活援助を行うために必要な資格取得者への奨励金の支給と就業支援を一体的に実施
- ・ **広島市介護マイスター養成支援事業（P53）** 583万5千円
国の「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」で一定レベル以上の認定を取得した職員数に応じて交付している補助金について、初めてマイスターを養成した事業所への補助金を上乗せ
- ・ **若い世代の介護職理解促進事業（P53）** 166万3千円
高校生の介護体験事業や中学生の介護のお仕事出前講座を実施
- ・ **保育・介護人材サポート事業（P93）【再掲】** 5,213万3千円

③ 障害者の自立した生活の支援

- ・ **障害者の雇用促進事業（P56）** 1億1,114万1千円
市長部局や本市の関係公益的法人等で障害者を雇用し、ジョブコーチによる就労支援を実施
- ・ **相談支援事業等（P57）** 1億7,683万3千円
障害者やその家族等からの相談窓口である区基幹相談支援センター等について、医療的ケア児（者）に対する相談体制を強化するため、相談支援専門員を増員
- ・ **地域生活支援拠点整備事業（P58）** 1,993万円
障害者の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、24時間対応可能な相談支援等を行う拠点整備について、実施箇所を拡充

- ⑧ 重度精神障害者通院医療費助成（P58） 1,505万7千円

精神疾病等の重症化を予防し、地域で自立した生活を継続できる環境を整えるため、重度精神障害者の通院に係る医療費助成制度を創設
- ・ 障害福祉人材養成支援事業（P59） 820万円

一定の資格を新規に取得した職員数に応じ、障害福祉サービス事業所等に対して補助金を交付
- ⑨ 障害者差別解消に向けた事業者登録・表彰制度の導入（P59） 87万8千円

障害者に対する合理的配慮の提供に積極的に取り組む事業者を登録・表彰する制度を創設

(4) 原爆被爆者援護施策の充実

- ・ 被爆者介護保険利用料助成（P60） 15億1,582万6千円

介護サービスの利用者負担助成制度に、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）を追加

3 未来を担う子どもの育成と教育

全ての子どもが健やかに育つための環境づくり

(1) 多様で良質な切れ目のない支援

- ・ 不妊治療費助成事業（P69） 3億8,362万5千円

医療保険の適用がなく、高額な医療費がかかる特定不妊治療に要する費用を助成
- ⑩ 不育症検査費用助成事業（P69） 470万8千円

流産や死産、早期新生児死亡などを繰り返す不育症について、適切な治療及び出産につなげるため、検査に要する費用を助成
- ・ 妊娠・出産包括支援事業（P69） 4,784万4千円

産前産後の支援をより受けやすくするため、利用期間の延長や利用者負担金相当額の一部を助成
- ・ 妊婦乳児健康診査（P70） 10億81万1千円

多胎児の妊婦の健診回数の上限を拡充など
- ・ 施設整備補助（P74） 9億7,291万8千円

民間の保育園、認定こども園及び小規模保育事業所を整備し、382人の定員増を実施
- ・ 公立保育園等 ICT 化推進事業（P76） 4,291万円

公立保育園等における保育士の負担軽減等を図るため、保育に関する計画・記録の作成業務等を ICT 化する保育システムの導入等を実施
- ・ 保育・介護人財サポート事業（P93）【再掲】 5,213万3千円
- ・ こども医療費補助（P65） 22億6,831万9千円

より多くの子どもの健全な発育を更に促進するため、通院の補助対象年齢を拡大するとともに、継続的な通院治療を必要とする未就学児の医療費の負担軽減を図るため、一部負担金の見直しを実施
- ・ 乳幼児教育保育推進体制の充実・活用強化事業（P163）【再掲】 554万1千円
- ・ 児童館の整備（P162） 4億2,056万円

児童館未整備学区への新設、老朽化に伴う建替えなど
- ・ 民間放課後児童クラブ運営費等補助（P163） 11億5,359万3千円

民間事業者に対する補助を行い、児童の受入枠を拡大

(2) 社会的支援の必要性が高い子どもへの支援

- ・ 子育て短期支援事業における受入体制強化（P71） 584万7千円
ショートステイ専用の居室を整備する児童養護施設等に対し、施設改修費等の経費を補助
- ・ 児童養護施設等体制強化事業（P72） 4,080万円
児童指導員等の人材確保を図るため、児童指導員等を目指す者として補助者を雇用する施設に対し、必要経費を新たに補助
- ・ 里親養育包括支援（フォスタリング）事業（P72） 563万5千円
里親制度の普及啓発のためのリーフレットの作成・配布等
- ・ 児童相談所及びこども療育センター建替え（P72） 32億6,569万2千円
狭あい化・老朽化している児童相談所及びこども療育センターを建替え

(3) 地域における子育て環境の充実

- ・ ひとり親家庭学習支援事業（P78） 927万円
ひとり親家庭の児童生徒の進学や将来への不安を解消し、自立を促進するため、大学生等による学習支援や進路相談等を実施
- ・ 地域子育て支援拠点事業（P79） 1億3,098万4千円
NPO法人等が自主的に運営する常設オープンスペースについて、実施か所を拡充
- ・ ひとり親家庭等居場所づくり事業（P79） 1,316万1千円
ひとり親家庭等の子どもに学習支援や食事の提供等を行う居場所づくりについて、実施か所等を拡充

一人一人を大切にする教育の実現

(1) 個に応じたきめ細かな質の高い教育の推進

- ・ 乳幼児教育保育推進体制の充実・活用強化事業（P163） 554万1千円
公立・私立を問わず全ての子どもが質の高い幼児教育・保育を受けられるよう、「乳幼児教育保育支援センター」を中心として、幼稚園教諭、保育士等の人材育成等を実施
- ・ 学力向上の推進（P154） 1億6,032万2千円
研究校における個別の学習支援が必要な児童生徒に対する補充学習等の実施、英語力等の向上を図るための効果的な教育方法の開発など
- ・ 体力向上推進事業（P154） 189万6千円
指定校における授業改善や体育授業の質の向上を図るための研修会等の実施
- ・ 道徳教育推進事業（P155） 18万7千円
指定校における地域の先人の伝記等を題材とした指導方法等の実践研究など
- ・ 平和教育の推進（P155） 39万9千円
8月6日に平和記念公園を訪れる海外の人々に対して、中学生が英語で平和へのメッセージを発信する「伝えるHIROSHIMAプロジェクト」の実施
- ・ 学習サポーター・特別支援教育アシスタント事業（P155） 4億2,612万4千円
児童生徒等に対し個別の学習支援等を行う学習サポーターや、通常の学級に在籍する肢体不自由児に対し学校生活での移動支援等を行う特別支援教育アシスタントを配置
- ・ 中山間地・島しょ部の小・中学校における特色ある教育の推進（P156） 107万1千円
小中一貫教育校（似島・戸山・阿戸）における特色ある教育の展開、いきいき体験オープンスクールの実施

- ・ **学校施設の整備（P150）** 36億9,737万2千円
児童生徒数の増加に対応するための校舎等の増築や、学校施設の老朽化対策など
- ・ **安全な学校給食の提供（P156）** 495万円
アレルギー原因食物等を事前に登録した児童生徒や保護者等に対し、その使用や献立に関する情報をLINEを活用して提供

(2) いじめ・不登校対策と持続可能な学校教育体制の構築に向けた取組の推進

- ・ **いじめに関する総合対策（P157）** 3億6,490万5千円
いじめの早期発見・早期対応の強化を図るため、問題を抱える児童生徒等の支援を行うスクールソーシャルワーカーの配置人数を拡充
- ・ **不登校等対策ふれあい事業（P158）** 1億994万4千円
ふれあいひろば推進員が不登校や不登校傾向にある児童生徒に対して、学校内外で相談活動等を実施
- ・ **まちぐるみ「教育の絆」プロジェクトの実施（P158）** 5,040万円
家庭・地域による教育支援活動や体験活動等を行うプロジェクトの実施校数を拡充
- ・ **コミュニティ・スクールの導入（P159）** 290万4千円
学校運営への地域住民や保護者等の参画を一層推進するため、法定の「学校運営協議会」の設置校数を拡充
- ・ **学校における働き方改革の推進（P160）** 1億4,099万2千円
採点システムの運用、中学校部活動指導員の配置、高等学校校務支援システムの運用、給食費等管理システムの構築など

(3) 青少年の健全な心身の育成と社会性のかん養

- ・ **電子メディアに関する講習会等の開催（P161）** 111万9千円
インターネットの危険性や正しい使い方等の啓発を行うため、児童生徒や地域住民等を対象とした講習会等を開催
- ・ **少年サポートセンターひろしまの運営（P161）** 2,208万4千円
非行防止対策の総合的かつ効果的な施策を推進するため、市教育委員会職員と県警察職員が常駐する少年サポートセンターひろしまを運営

安全で安心して生活でき、豊かな自然を将来に引き継ぐまちづくり

1 安全・安心に暮らせる生活環境の整備

(1) 災害に強いまちづくりの推進

- ・ **26年8月豪雨災害被災地の復興まちづくりの推進（P106）** 25億8,036万1千円
復興まちづくりビジョンに基づき、街路整備（長束八木線、川の内線）、市道拡幅、地域の復興まちづくりプランに基づく教訓伝承・交流拠点施設の整備等を実施
- ・ **30年7月豪雨災害被災地の復旧・復興**
- ・ **公共施設災害復旧** 29億2,326万7千円
農林業施設（P104）、道路橋りょう施設（P136）、河川施設（P142）、下水道施設（P145）、消防施設（P146）、水道施設（P149）、学校施設（P153）
- ・ **雨水排水施設の整備（P141）** 8億4,290万円
国・県が整備する砂防えん堤から流れ出る雨水を安全に排水するための施設を整備

- ・ **インフラ施設の耐震化等** 94億2,962万円
インフラ施設の耐震化等の取組を推進
新交通インフラ施設（P135）、橋りょう（P136）、下水道施設（P143）
- ・ **急傾斜地崩壊防止対策（P142）** 12億3,270万1千円
急傾斜地の崩壊を防止するための対策を推進
- ・ **下水道による浸水対策（P143）** 36億6,650万円
中心市街地における浸水対策のための雨水幹線整備等
- ・ **公共施設の耐震化等** 16億5,588万7千円
防災拠点を中心として、公共施設の耐震化等の取組を推進
集会所（P25）、公民館（P26）、スポーツ施設（P33）、保育園（P78）、消防団車庫（P147）、学校施設（P152）
- ・ **防災まちづくり事業（P2）** 3,008万5千円
自主防災組織によるわがまち防災マップ作成の支援や防災士の資格取得に必要な研修講座の実施など

(2) 日常生活の安全・安心の確保

- ・ **地域防犯カメラ設置補助（P23）** 1,288万円
防犯活動を行っている団体に対し、防犯カメラの設置に要する経費を補助
- ⑨ **犯罪被害者等見舞金支給事業（P23）** 140万円
本市における犯罪被害者やその遺族への応急的な経済的支援として、見舞金を支給

2 環境と調和した循環型社会の形成

(1) 地球温暖化対策の推進

- ・ **脱・温暖化！市民総ぐるみ推進キャンペーンの実施（P80）** 1,227万6千円
国が推進する「COOL CHOICE」（賢い選択）の取組に呼応した地球温暖化対策キャンペーンを実施
- ・ **家庭用スマートエネルギー設備設置補助（P80）** 1,300万4千円
太陽光発電などによって発電された電気を充電し、自家消費に利用できる家庭用蓄電池の設置に要する経費を新たに補助
- ・ **低炭素集合住宅建築補助（P80）** 1,521万8千円
温室効果ガスの排出抑制に資する低炭素集合住宅の建築に要する経費を補助
- ・ **ブルーカーボンの活用に向けた調査等（P81）** 133万円
藻類などの海洋生物に取り込まれる炭素（ブルーカーボン）に着目した二酸化炭素の吸収源対策を推進するための調査等を実施

(2) ゼロエミッションシティ広島への推進

- ・ **中工場の長寿命化（P81）** 11億5,632万円
長期的なコスト削減を図るため、中工場の基幹設備の計画的な更新を実施
- ・ **南工場建替え（P81）** 13億4,681万8千円
老朽化した南工場の建替えに向け、環境影響評価等を実施
- ・ **恵下埋立地（仮称）整備（P82）** 103億9,402万5千円
安定的なごみ処理体制を確保するため、新たな埋立地を整備
- ・ **大型ごみ受入体制の改善（P82）** 1億7,925万3千円
自己搬入される大型ごみを休日を含めて受入可能なストックヤード（一時保管場所）を整備

- ・ **ごみのないまちづくり** 9,879万2千円
市民あがての活動の定着によるごみのないまちづくりの推進（P82）、美化推進区域等における対策（P83）、不法投棄ごみの解消に向けた取組（P83）、美化啓発活動の実施（P83）
- ・ **資源ごみの持ち去り行為への対策強化（P84）** 1,837万2千円
市が回収する資源ごみの持ち去り行為を条例で禁止するとともに、パトロールの実施などによる持ち去り行為の防止対策を実施
- ・ **“ごみ”ニティ活動支援事業（P84）** 1,547万3千円
道路上のごみボックスの改善等に向けた地域コミュニティ主体の取組を支援

効果的・効率的な行政の推進

- ・ **D X（デジタル・トランスフォーメーション）の推進**
- ・ **民間事業者を活用した業務改善（P10）** 630万円
デジタル技術導入などの民間事業者を活用した業務改善
- ・ **OCR・RPAを活用した定型業務の自動化（P10）** 1,563万3千円
申請書等の内容を業務システムに入力する作業などを自動化
- ・ **市公式LINEの運用（P11）【一部再掲】** 930万6千円
プッシュ型の情報発信などが可能となるようLINEを活用
- ⑨ **広島広域都市圏オープンデータポータルサイトの構築・運用（P11）** 211万9千円
市町が保有するデータを民間においても効果的に活用できるようにするため、共通のフォーマットによる情報を一覧で掲載したポータルサイトを構築・運用
- ⑨ **D X推進計画の策定（P11）** 680万円
機動的かつ全庁横断的にD Xの取組を進めていくため、デジタル化の基本的な考え方や取組の方向性などをまとめた計画を策定
- ・ **システム導入等に係る技術的支援（P11）** 1,740万円
システムの導入等における専門的知見を有する民間事業者からの技術的支援
- ・ **柔軟な働き方を可能とする執務環境の整備（P12）【一部再掲】** 5,373万7千円
業務の状況に応じて事務を行う席を選べるフリーアドレスを一部の部署に導入するなど、柔軟な働き方を可能とする執務環境を整備

I 予算規模

全 会 計 1兆2,681億 766万6千円 (対前年度当初予算 3.2%)

一般会計 6,837億2,457万1千円 (対前年度当初予算 4.2%)

(単位：%)

区 分	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	差 引(A)－(B)	
				伸率
一般会計	6,837億2,457万1千円	6,563億7,261万3千円	273億5,195万8千円	4.2
特別会計	4,369億 627万円	4,240億8,652万3千円	128億1,974万7千円	3.0
企業会計	1,474億7,682万5千円	1,484億 990万5千円	▲9億3,308万円	▲0.6
全 会 計	1兆2,681億 766万6千円	1兆2,288億6,904万1千円	392億3,862万5千円	3.2

※一般会計の令和3年度当初予算額には、参議院議員選挙の実施に係る補正予算額3億6,429万9千円を含む。

- 一般会計の当初予算規模は、満期一括償還債の元金償還の増等に伴う公債費の増や事業の進捗に伴う普通建設事業費の増などにより、対前年度4.2%の増で、2年ぶりのプラス予算となり、政令市移行後最大となった。
- 特別会計については、公債管理特別会計の増などにより、対前年度3.0%の増となった。
- 企業会計については、水道事業会計の減などにより、対前年度0.6%の減となった。
- 全会計の予算規模は、対前年度3.2%の増で、2年ぶりに増加した。

(参考) 当初予算伸び率の推移

(単位：%)

区 分		R 3	R 2	R 元	H30	H29	H28	H27	H26	H25
広島市	一般会計	4.2	▲2.0	2.9	0.8	7.8	▲1.3	3.6	2.8	▲3.2
	全 会 計	3.2	▲1.1	2.4	▲0.6	3.7	▲0.4	3.2	▲0.1	▲0.8
国	一般会計	3.8	1.2	3.8	0.3	0.8	0.4	0.5	3.5	2.5
	うち一般歳出	5.4	2.5	5.2	0.9	0.9	0.8	1.6	4.6	4.2
地方財政計画		▲1.0	1.3	2.7	0.3	1.0	0.6	2.3	1.8	0.1

Ⅱ 財源措置（一般会計）

1 市税 2,302億965万3千円（対前年度当初予算 ▲3.6%）

（単位：％）

区 分	令和3年度 当初予算額（A）	令和2年度 当初予算額（B）	差 引(A)－(B)	
				伸率
個人市民税	984億 151万8千円	1,027億3,350万円	▲43億3,198万2千円	▲4.2
法人市民税	143億 898万円	185億 535万1千円	▲41億9,637万1千円	▲22.7
固定資産税	836億3,694万3千円	838億8,759万7千円	▲2億5,065万4千円	▲0.3
そ の 他	338億6,221万2千円	336億4,467万1千円	2億1,754万1千円	0.6
計	2,302億 965万3千円	2,387億7,111万9千円	▲85億6,146万6千円	▲3.6

市税収入は、個人市民税の減収等により、対前年度3.6%の減となる見込み。

- ・ 個人市民税 給与収入の減少により、4.2%の減となる見込み。
- ・ 法人市民税 法人税割の税率引下げや新型コロナウイルス感染症等の影響による企業収益の減により、22.7%の減となる見込み。
- ・ 固定資産税 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者等に対する償却資産及び事業用家屋に係る軽減措置等により、0.3%の減となる見込み。
- ・ そ の 他 市たばこ税などの減収が見込まれるものの、事業所税などの増収により、0.6%の増となる見込み。

2 地方交付税 415億円 (対前年度当初予算 ▲13.5%)

(単位：%)

区 分	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	差 引(A)－(B)	
				伸率
普通交付税	(880億円) 400億円	(760億円) 465億円	(120億円) ▲65億円	(15.8) ▲14.0
特別交付税	15億円	15億円	0	—
計	(895億円) 415億円	(775億円) 480億円	(120億円) ▲65億円	(15.5) ▲13.5

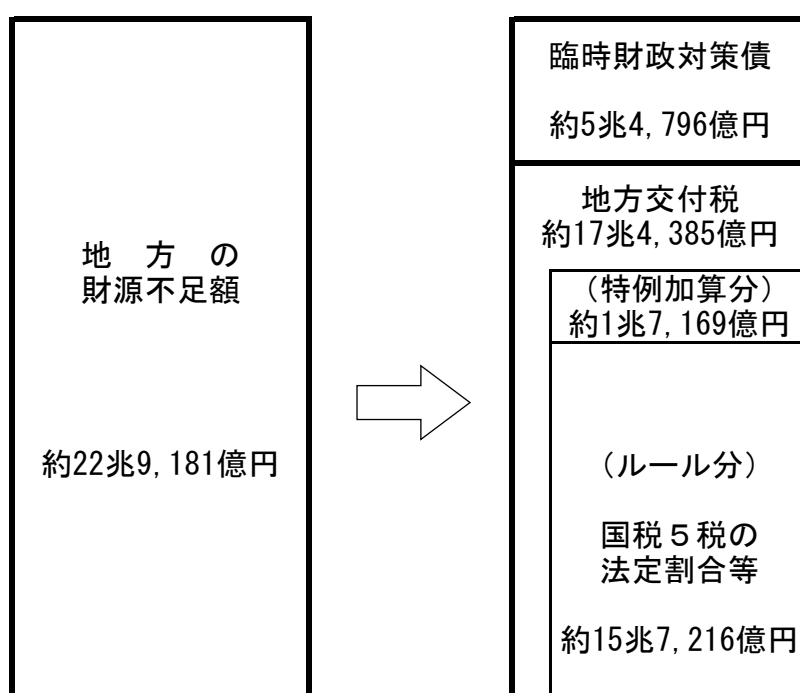
※ () は、「臨時財政対策債」を含んだ場合の金額

国の地方財政対策、令和2年度の地方交付税の収入見込額等を勘案し、415億円を見込む。

<令和3年度の地方財政対策>

令和3年度の地方財政対策においては、令和2年度に引き続き、従来、地方交付税で補填されていた地方の財源不足の一部が「臨時財政対策債」（市債）で補填されることとなっている。ただし、この「臨時財政対策債」については、元利償還金相当額が普通交付税の基準財政需要額に算入される。

財源不足に対する補填のスキーム（3年度）



3 市債 1,005億5,850万円 (対前年度当初予算 31.5%)

(単位：%)

区 分	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	差 引(A)－(B)	
				伸率
一 般 事 業 債	525億5,850万円	469億5,330万円	56億 520万円	11.9
臨時財政対策債	480億円	295億円	185億円	62.7
計	1,005億5,850万円	764億5,330万円	241億 520万円	31.5

① 伸び率 対前年度当初予算 31.5%

(要因)	・ 臨時財政対策債	185億円
	・ 恵下埋立地（仮称）整備	48億6,470万円
	・ 防災施設整備	47億1,300万円
	・ 児童相談所及びこども療育センター建替え	19億4,160万円
	・ 消防施設整備	▲26億5,000万円
	・ 災害復旧	▲19億3,950万円

② 依存度 14.7%

③ 市債残高見込み

(単位：%)

区 分	令和3年度末残高 (a)	令和2年度末残高 (b)	差 引(a)－(b)	
				伸率
一 般 会 計 債	1兆1,813億 308万9千円	1兆1,523億5,356万9千円	289億4,952万円	2.5
臨時財政対策債 残高等控除後残高	6,869億4,460万9千円	6,855億1,080万6千円	14億3,380万3千円	0.2

(注) 臨時財政対策債残高等控除後残高とは、市債残高の総額から、臨時財政対策債残高と、将来の返済に備えて減債基金に積み立てている額を除いた額である。

4 基金繰入金

－（対前年度当初予算 ー）

財源調整のための基金

財政調整基金繰入金 ー（令和2年度当初予算 ー）

基金の年度末残高の状況

区 分	令和3年度末残高(A)	令和2年度末残高(B)	差 引(A)－(B)
財政調整基金	39億9,800万円	39億9,600万円	200万円

(参 考)

財政調整基金の残高の説明

区		分	財政調整基金
令和元年度末残高（出納整理期間を含む）			39億8,400万円
令和2年度中 増 減	積立	1 2月補正予算（剰余金積立）	9億1,800万円
		運用益	300万円
		計	9億2,100万円
	取崩し	5月補正予算	▲8億6,900万円
		6月補正予算	▲8億1,200万円
		9月補正予算	▲1億5,500万円
		1 2月補正予算（取崩しの減）	3,300万円
		2月補正予算（取崩しの減）	8億9,400万円
	計		▲9億 900万円
令和2年度末残高（出納整理期間を含む）			39億9,600万円
令和3年度中 増 減	運用益積立		200万円
	取崩し		0
令和3年度末残高（出納整理期間を含む）			39億9,800万円

Ⅲ 令和3年度当初予算会計別総括表等

1. 会計別総括表

会 計 名		令和3年度				令 和 2 年 度				対 前 年 度 増 減 額 内 訳																	
										当 初 予 算 額				2 月 補 正 後													
		予 算 額				当初予算額				2月補正後				差 引 増 減				増減率				差 引 増 減				増減率	
		兆	億	万	千円	兆	億	万	千円	兆	億	万	千円	兆	億	万	千円	%	兆	億	万	千円	%				
普 通 会 計			8540	89552			8138	44102			9720	54358			4024	5450		4.9	△1179	64806		△12.1					
一	般 会 計		6833	60272			6563	72613			8146	13137			2698	7659		4.1	△1312	52865		△16.1					
	住 宅 資 金 貸 付			6986				3041				3041				3945		129.7		3945		129.7					
	母子父子寡婦福祉資金貸付			646245				653550				653550			△7305		△1.1		△7305		△1.1						
	物 品 調 達			41105				46372				46372			△5267		△11.4		△5267		△11.4						
	公 債 管 理		1669	12181			1540	41603			1537	09758			1287	0578		8.4		1320	2423		8.6				
	広 島 市 民 球 場			1092933				1038990				1340567				53943		5.2		△247	634		△18.5				
	用 地 先 行 取 得			843576				470500				470500				373076		79.3		373076		79.3					
	西 風 新 都			1186254				1217433				1217433			△31179		△2.6		△31179		△2.6						
事 業 会 計			2661	67300			2665	94208			2721	83666			△426	908		△0.2		△601	6366		△2.2				
後	期 高 齢 者 医 療			15965855				15485853				15590938				480002		3.1			374917		2.4				
介	護 保 険			101347174				99201836				100595270				2145338		2.2			751904		0.7				
国	民 健 康 保 険			105776395				109089426				109196624			△3313031		△3.0		△3420	2229		△3.1					
競	輪			23077928				17888613				21717613				5189315		29.0			1360315		6.3				
中	央 卸 売 市 場			2955019				3071567				3071567			△116	548		△3.8		△116	548		△3.8				
国	民 宿 舎 湯 来 ロ ッ ジ 等			58929				52811				84988				6118		11.6		△260	59		△30.7				
駐	車 場			787551				869319				869319			△81	768		△9.4		△81	768		△9.4				
開	発			1222943				1259999				1382563			△370	56		△2.9		△159	620		△11.5				
市	立 病 院 機 構 資 金 貸 付			14975506				19674784				19674784			△469	9278		△23.9		△469	9278		△23.9				
企 業 会 計			1474	76825			1484	09905			1496	83905			△933	080		△0.6		△220	7080		△1.5				
水	道			41137631				41681079				41681079			△543	448		△1.3		△543	448		△1.3				
下	水 道			103933664				104418518				105692518			△484	854		△0.5		△175	8854		△1.7				
安	芸 市 民 病 院			2405530				2310308				2310308				95222		4.1			95222		4.1				
財 産 区 会 計				9690				20826				20826			△111	36		△53.5		△111	36		△53.5				
元	宇 品 町 財 産 区			8883				20028				20028			△111	45		△55.6		△111	45		△55.6				
三	入 財 産 区			448				446				446				2		0.4			2		0.4				
砂	谷 財 産 区			359				352				352				7		2.0			7		2.0				
計			1267	743367			1228	869041			1393	942755			3887	4326		3.2	△126	1993	88		△9.1				

2. 一 般 会 計
(1) 歳 入

区 分	令和3年度		令和 2 年 度						対 前 年 度 比 較					
			当 初		2月補正後				当 初		2月補正後			
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	差 引 増 減	増減率	差 引 増 減	増減率	差 引 増 減	増減率
	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%
市 税	230209653	33.7	238771119	36.4	235685119	28.9			△8561466	△3.6	△5475466	△2.3		
地 方 譲 与 税	3305689	0.5	3430652	0.5	3190652	0.4			△124963	△3.6	115037	3.6		
利 子 割 交 付 金	201081		183271		183271				17810	9.7	17810	9.7		
配 当 割 交 付 金	848582	0.1	865354	0.1	865354	0.1			△16772	△1.9	△16772	△1.9		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	814836	0.1	415777	0.1	814777	0.1			399059	96.0	59	0.0		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	236221		236732		236732				△511	△0.2	△511	△0.2		
法 人 事 業 税 交 付 金	2544093	0.4	2168604	0.3	2168604	0.3			375489	17.3	375489	17.3		
地 方 消 費 税 交 付 金	27192158	4.0	28548192	4.4	26660192	3.3			△1356034	△4.7	531966	2.0		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	51621		52930		52930				△1309	△2.5	△1309	△2.5		
環 境 性 能 割 交 付 金	523000	0.1	527000	0.1	527000	0.1			△4000	△0.8	△4000	△0.8		
軽 油 引 取 税 交 付 金	5321000	0.8	5444000	0.8	5132000	0.6			△123000	△2.3	189000	3.7		
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	29874		29874		29874									
地 方 特 例 交 付 金	3600000	0.5	1500000	0.2	1500000	0.2			2100000	140.0	2100000	140.0		
地 方 交 付 税	41500000	6.1	48000000	7.3	48000000	5.9			△6500000	△13.5	△6500000	△13.5		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	268000		331000	0.1	331000				△63000	△19.0	△63000	△19.0		
分 担 金 ・ 負 担 金	3782800	0.6	3777356	0.6	3782056	0.5			5444	0.1	744	0.0		
使 用 料 ・ 手 数 料	12652273	1.9	12822976	2.0	12822976	1.6			△170703	△1.3	△170703	△1.3		
国 庫 支 出 金	139756945	20.4	139030784	21.2	288820907	35.5			726161	0.5	△149063962	△51.6		
県 支 出 金	34120749	5.0	31224956	4.8	32248934	4.0			2895793	9.3	1871815	5.8		
財 産 収 入	2283983	0.3	2402179	0.4	2402179	0.3			△118196	△4.9	△118196	△4.9		
寄 附 金	1425681	0.2	160559		1832745	0.2			1265122	787.9	△407064	△22.2		
繰 入 金	34151263	5.0	20481617	3.1	21326107	2.6			13669646	66.7	12825156	60.1		
繰 越 金	1		1		1834655	0.2					△1834654	△100.0		
諸 収 入	37982269	5.6	39514380	6.0	39502773	4.8			△1532111	△3.9	△1520504	△3.8		
市 債	100558500	14.7	76453300	11.6	84662300	10.4			24105200	31.5	15896200	18.8		
計	683360272	100.0	656372613	100.0	814613137	100.0			26987659	4.1	△131252865	△16.1		

(2) 歳 出
ア 目的別分類表

区 分	令和3年度			令和 2 年 度						対 前 年 度 比 較					
				当 初		2月補正後				当 初		2月補正後			
	予 算 額	構成比		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	差引増減	増減率	差引増減	増減率		
	億 万 千 円	%		億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%		
議 会 費	1661503	0.2		1696529	0.2	1617840	0.2			△35026	△2.1	43663	2.7		
総 務 費	52498743	7.7		47767313	7.3	171697641	21.1			4731430	9.9	△119198898	△69.4		
民 生 費	215884358	31.6		210666092	32.1	216915828	26.6			5218266	2.5	△1031470	△0.5		
衛 生 費	78112189	11.4		69306501	10.5	79867230	9.8			8805688	12.7	△1755041	△2.2		
農 林 水 産 業 費	4759239	0.7		4341043	0.7	4313777	0.5			418196	9.6	445462	10.3		
商 工 費	16469943	2.4		17534483	2.7	22914353	2.8			△1064540	△6.1	△6444410	△28.1		
土 木 費	96870245	14.2		98719426	15.0	107175707	13.2			△1849181	△1.9	△10305462	△9.6		
消 防 費	14062402	2.1		16808841	2.6	16767261	2.1			△2746439	△16.3	△2704859	△16.1		
教 育 費	96891093	14.2		96495615	14.7	101194544	12.4			395478	0.4	△4303451	△4.3		
災 害 復 旧 費	2896120	0.4		6383195	1.0	5705095	0.7			△3487075	△54.6	△2808975	△49.2		
公 債 費	77198486	11.3		64343502	9.8	63983788	7.8			12854984	20.0	13214698	20.7		
諸 支 出 金	25655951	3.7		21910073	3.3	21910073	2.7			3745878	17.1	3745878	17.1		
予 備 費	400000	0.1		400000	0.1	550000	0.1					△150000	△27.3		
計	683360272	100.0		656372613	100.0	814613137	100.0			26987659	4.1	△131252865	△16.1		

イ 性質別分類表

区 分	令和3年度		令和 2 年 度				対 前 年 度 比 較			
			当 初		2月補正後		当 初		2月補正後	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	差引増減	増減率	差引増減	増減率
	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%
消 費 的 経 費	429774670	62.9	427777405	65.2	576397750	70.7	1997265	0.5	△146623080	△25.4
人 件 費 (A)	144112425	21.1	145414039	22.2	145867237	17.9	△1301614	△0.9	△1754812	△1.2
物 件 費	65908184	9.6	64915341	9.9	77162712	9.4	992843	1.5	△11254528	△14.6
維 持 補 修 費	7873266	1.2	8013269	1.2	8025439	1.0	△140003	△1.7	△152173	△1.9
扶 助 費	144091815	21.1	145111216	22.1	146692005	18.0	△1019401	△0.7	△2600190	△1.8
補 助 費 等	67788980	9.9	64323540	9.8	198650357	24.4	3465440	5.4	△130861377	△65.9
投 資 的 経 費	93209568	13.6	85324620	13.0	91670678	11.2	7884948	9.2	1538890	1.7
うち人件費(B)	716923	0.1	772611	0.1	772611	0.1	△55688	△7.2	△55688	△7.2
普通建設事業費	90313448	13.2	78941425	12.0	85965583	10.5	11372023	14.4	4347865	5.1
補助事業	29672101	4.3	23563733	3.6	30411677	3.7	6108368	25.9	△739576	△2.4
単独事業	60641347	8.9	55377692	8.4	55553906	6.8	5263655	9.5	5087441	9.2
災害復旧事業費	2896120	0.4	6383195	1.0	5705095	0.7	△3487075	△54.6	△2808975	△49.2
出 資 金	960600	0.1	1325000	0.2	1325000	0.2	△364400	△27.5	△364400	△27.5
積 立 金	1704979	0.2	449895	0.1	2990895	0.4	1255084	279.0	△1285916	△43.0
貸 付 金	26993429	4.0	28192248	4.3	28192248	3.5	△1198819	△4.3	△1198819	△4.3
公 債 費	76891543	11.3	64075519	9.8	63766964	7.8	12816024	20.0	13124579	20.6
繰 出 金	53425483	7.8	48827926	7.4	49719602	6.1	4597557	9.4	3705881	7.5
予 備 費	400000	0.1	400000		550000	0.1			△150000	△27.3
合 計	683360272	100.0	656372613	100.0	814613137	100.0	26987659	4.1	△131252865	△16.1
うち人件費(A) + (B)	144829348	21.2	146186650	22.3	146639848	18.0	△1357302	△0.9	△1810500	△1.2